

民主117人「再稼働再考を」

小沢氏や江田氏、副大臣も

野田佳彦首相が進める関西電力大飯原発(福井県おおい町)の再稼働に、民主党の衆参両院議員117人が5日、再考を求める署名を官邸に出した。署名には江田五月・元参院議長や渡部恒三・元衆院副議長、政務三役2人の名も。消費増税と並び、首相を足元から揺さぶる火種となりそうだ。▼4面11議員の一覧

首相あてに署名提出

署名は野田首相宛で。呼びかけ人代表の荒井聰元国家戦略相らが斎藤勤官房副長官に手渡した。400人近い民主党議員の3割以上は署名に、斎藤氏は「重く受け止める」と述べたという。これだけの署名が集まったのは、消費増税に反対

原発再稼働をめぐる推進派・慎重派の主な発言

	野田首相 日本経済・社会全体の発展のために再稼働は必要
	仙谷政調会長代行 一切動かさないとしたら、日本が集団自殺するようなもの
	枝野経産相 安全性と必要性について政府ができるだけ早く理解を得て、判断したい
	荒井元国家戦略相 事故はいつも想定外。再稼働は時期尚早
	菅前首相 国民も我慢しないとイケないが、この夏(原発が)止まっても何とかかなと思う

う。提出後、荒井氏は記者団に「野田政権は私たちが作った政府。首相には十分考慮していただけると信じている」と語った。

推進派と深まる溝

5日朝にあった原発の再稼働をめぐる党会合では、再稼働の推進派と反対・慎重派が激突した。

再稼働の関係閣僚会合にも出席し、再稼働の旗を振る仙谷由人政調会長代行が「政権担当者の責任として(再稼働妥当と)判断をした、とご理解頂きたい。再稼働決定は慌ててではなく、1年間検討した」と説明。だが反対・慎重派から

長、副議長経験者といった重鎮も賛同。野田内閣の一員である佐々木隆博・農林水産副大臣や松崎公昭・総務副大臣の政務三役も公然と名を連ねた。

原発再稼働には批判が強まっている。朝日新聞の5月の世論調査では、大飯原発の運転再開に「反対」が54%で、「賛成」の29%を大きく上回る。民主党議員たちも、そうした世論の反発を肌で感じ始めている。

は、「そもそも福島原発事故の原因がまだ特定されていない」「近隣住民の避難計画をつくらなければ住民は納得しない」といった異論が相次いだ。

仙谷氏は、今後は老朽した原発の廃炉を進めることにも言及したが、紛糾は収まらず、6日以降も議論を続けることになった。

野田首相は5日、経団連の総会で「これから立地自治体のご理解をえるべく、最終的な努力をしていきたい」と述べ、再稼働の最終判断は近いとの見通しを示した。

藤村修官房長官は5日の会見で「最終的には政府が判断することだ」と述べ、再稼働の最終判断には影響しないとの考えを強調。大飯原発が立地する福井県の西川一誠知事の同意があれば、関係閣僚会合で再稼働を決定する流れだ。一方、西川知事は首相の決意表明

を求めているが、藤村氏は「首相は『原発は引き続き必要』と発言し、それは国民、福井県の皆さんにも届いている」と否定的だ。

滋賀・京都知事 再稼働へ7提言

福井県おおい町の関西電力大飯原発3、4号機の再稼働をめぐる、滋賀県の田田由紀子知事と京都府の山田啓二知事は6日にも、共同で新たな7項目の提言を発表する。両知事が4月に発表した7項目の共同提言

への政府回答を受けたもので、安全監視体制への周辺自治体の参加や、再稼働を電力需給の逼迫時に限ることなどを盛り込む方針。

原案では、安全監視体制づくりに向け、国会で審議中の原子力規制組織に、原発から30キロ圏を目安とする緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の自治体を加えることを法で定めるよう要望。また政府の安全基準が暫定的であるとし、再稼働の時期を電力逼迫時に限定することを要求している。